

始めなければならぬ。非常に痛い事態だ」と訴えた。

同学長はこの他、筑波大で20年度実施する入試・個別試験で、文理系の枠を大まかに捉え、専攻を入学後に決める「総合選抜」を前期日程の枠内で行うことなどを説明した。

日比谷学長は、国際基督教大の入試制度を中心に話した。その中から特徴的なところを見ていくと、17年度から実施している「国際学生入学試験」「国際学生書類選考」(4月と9月の年2回)がある。母語が日本語でも英語でもない学生が対象で、実際にこれで入学した中国、マレーシア、シリアといった国籍の学生の例を同学長は挙げたほか、海外で育った日本人の子弟も対象となる。同学長によると、学生が多様化し、日本語も英語も不十分なケースが増加傾向にある。それ以外の母語の学生も受け入れ、外国籍学生の比率を高めるのがこの制度が狙いで、その比率は19年度11・7%まで増えたという。

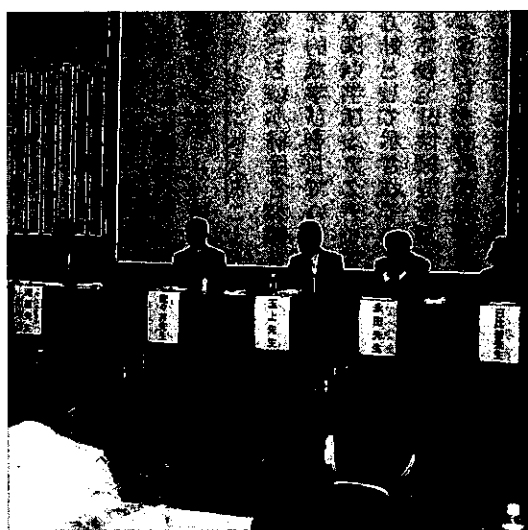
この他、ミニ講義を受けさせ、ノートの取り方などを見る内容を含んだ「総合教養(ATLAS)」という名の試験や、グループディスカッションといった同大で行われている入試方法を紹介。グループディスカッションでは「死刑制度の是非」といった賛否の分かれやすい議題を設定し、同大の授業で多く用いられる討議形式のスタイルに入学後、受験生が貢献できるかどうかを見ていくという。

続いて、午前中の文科省の検討会議終了後、シ

ンポ会場に駆け付けた同省の玉上晃官房審議官が登壇。まず、大学入学共通テストにおける英語民間試験活用などの実施延期に至った経緯を、説明した。

今後どうなるか。その点について同審議官は「(時間的に)実はあまり余裕はない」と述べ、現中学校1年生が受験する24年度から逆算して、高大接続改革見直しの検討スケジュールを示した。それによると、21年夏ごろに「大学入学選抜実施要項に取り掛かる予定」と「大学入学共通テスト実施大綱に取り掛かる予定」を、併せ通知する予定だという。

プログラムは、最後に「高大接続改革のさらなる推進に向けて」と題するパネル討議に移った。



京都学園中学高等学校の佐々井宏平理事長・校長が、問題提起した。

同校は、京都大学や京都先端科学技術大学などを含む国内外の大学と高大連携のプログラムを実施している。同校長は「大学教員に話を聞き、また、中学校や高校の教育について大学にしっかりと理解してもらわなければならぬ」「ただ、大学教員にレクチャーをしてくださいというような、ぶら下がるような(目的意識の希薄な)高大接続では意味がない」と、情熱を込めて語った。

その後、この日の発言者5人が登壇。河田氏がコーディネーター役を務め、討議が始まった(写真)。日比谷学長が「なぜ、ここまで大学の入口(入試)の問題が議論になるのか」と切り出した。大学入学後から卒業までに、あるいは大学院で学位を得るまでにどれだけ学生が成長したかが、その大学の価値になるということを議論すべきだと訴えた。また、同学長は午前中の文科省の会議に大勢の傍聴者が詰め掛けたとの情報に、違和感を示した。

中央教育審議会大学分科会長でもある永田学長は、日本の大学入試が「1点刻み」になっている理由を独自に分析する視点を提示。例えば、米国では2年次に一定の成績に達しない学生を退学させる制度があり、さらに、そうした学生を他大学ですくい上げる編入制度がある。日本もこうなれば、1年次終了時にどれだけ質の高い学生を育てたかの競争が生まれるはずだと述べた。

(矢内 忠二教育ジャーナリスト)